
** 日本学術会議ニュース・メール ** No.941 ** 2025/11/7

1.【御連絡】

サイエンス 20 (S 20) 2025 共同声明の公表について (令和7年 10月 31日)

2. 【開催案内】

中国・四国地区会議学術講演会

「持続可能な未来への挑戦:限界地域におけるイノベーションと総合知」

3.【開催案内】

公開シンポジウム「婚姻平等をめぐる司法と立法―国際比較と日本の課題」

4. 【開催案内】

公開シンポジウム「女性活躍を支える家族のウェルビーイングとワークライフバランスの実現」

5.【生研支援センター】

生研支援センターの研究委託事業に関する令和8年度予算概算要求に基づく 応募前説明及び個別相談のご案内

=------

1.【御連絡】

サイエンス 20 (S 20) 2025 共同声明の公表について (令和7年 10月 31日)

令和7年9月23日に南アフリカ科学アカデミー主催のもと、サイエンス20 (S20) 2025 がオンライン開催され、日本学術会議からは日比谷副会長が参加しました。S20 は、G20 サミット参加各国の科学アカデミーが、G20 サミットに向けて世界の重要課題に関する科学的な政策提言のために共同声明を取りまとめる国際枠組です。また、令和7年10月31日、サイエンス20 (S20) 2025 の共同声明が公表されました。この共同声明の概要は、本年11月22日から23日に南アフリカ共和国において開催されるG20 首脳会合に向けて、G20 政府関係者に報告される予定です。

テーマ:気候変動とウェルビーイング(Climate Change and Well-being) 詳細についてはこちらを御覧ください。

https://www.scj.go.jp/ja/int/s20/index.html

2. 【開催案内】

中国・四国地区会議学術講演会

「持続可能な未来への挑戦:限界地域におけるイノベーションと総合知」

【日時】令和7(2025)年11月29日(土)13:30~17:10

【場所】鳥取大学鳥取キャンパス工学部講堂(鳥取県鳥取市)

【開催方法】ハイブリッド開催

【主催】日本学術会議中国・四国地区会議

【共催】鳥取大学

【開催趣旨】

現在、多くの地域では、少子高齢化、資源の枯渇、環境問題など、複合的な課題に直面しています。こうした「限界地域」が抱える課題を克服し、持続可能な社会を築くためには、特定の分野にとどまらない多様な知識や知恵を融合させた「総合知」が不可欠です。本講演会では、学術、行政、医療など各分野の第一線で活躍されている方々をお招きし、それぞれの立場から限界地域における新たな価値の創出、イノベーション、そして未来に向けた挑戦についてご講演いただきます。

この講演会を通じて、私たちは、未来の地域社会をどう築いていくべきか、そしてそのためにはどのような学術的行動が必要なのか、「課題先進地域」である鳥取から未来社会に資する新たな知と行動について参加者の皆様とともに考えを深めていきたいと考えます。多くの皆様のご来場をお待ちしています。

【プログラム】

https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/389-s-1129-2.html

【参加費】無料

【申込み】

事前参加申込制

以下の申込フォームからお申し込みください。(申込み締切:11月21日(金))

https://forms.gle/UrojgTzQX9mnujgn6

【問い合わせ先】

鳥取大学研究推進部研究推進課

TEL: 0857-31-5609

Email: ken-somu(a)ml.adm.tottori-u.ac.jp *(a)を@にしてお送りください。

分科会、史学委員会ジェンダー史学の知見と方法の社会実装分科会

3.【開催案内】

公開シンポジウム「婚姻平等をめぐる司法と立法―国際比較と日本の課題」

【主催】日本学術会議法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、法学委員会ジェンダー法

【共催】科学研究費基盤研究(C)研究代表者 三成美保「戦後日独における家族主義とセクシュアリティ 規範の比較研究——LGBT の差別解消に向けて」 【後援】日本ジェンダー学会、ジェンダー法学会、ジェンダー史学会、比較家族史学会、公益社団法人 Marriage For All Japan ——結婚の自由をすべての人に(通称:マリフォー)、一般社団法人性的指向および 性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会(略称:LGBT 法連合会)

【日時】令和7(2025)年11月22日(土)14:00~17:00

【場所】オンライン開催

【参加費】無料

【定員】500名

【事前申込み】要事前申込(11月21日まで)

以下のリンク先よりお申し込み下さい。

https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/link/393-s-1122 link 1.html

【開催趣旨】

同性間に婚姻の成立を認めない現行法について最高裁がどのような判断を示すのか、その後に想定される立法の内容はどうあるべきか。憲法学、民法学の視点から論点を整理し、世論動向、比較法的視点からコメントを加え、訴訟の原告の声を聞いて、討論を行います。

【プログラム】https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/393-s-1122.html

【問い合わせ先】

メールアドレス: xianken(a)mac.com *(a)を@にしてお送りください。

4.【開催案内】

公開シンポジウム「女性活躍を支える家族のウェルビーイングとワークライフバランスの実現」

【主催】日本学術会議経済学委員会ワークライフバランス研究分科会、国立大学法人一橋大学

【共催】一橋大学経済研究所・世代間問題研究機構

【後援】公益財団法人野村財団

【日時】令和7(2025)年11月22日(土)15:00~17:30(開場14:30)

【場所】一橋大学一橋講堂 1 階特別会議室(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内)(ハイブリッド開催)

【参加費】無料

【定員】対面 50 名/オンライン 100 名

【事前申込み】

要事前申込

以下のリンク先よりお申込下さい。

申込みフォーム: https://forms.gle/cKpoCbC5mUbNYzZb9

【開催趣旨】

男女を問わず、ワークライフバランスを実現する働き方の構築は、今日の日本社会の喫緊の課題である。 近年、女性の就業において正規雇用が増加し、管理職など中核的ポジションへの進出も進んでいる。一方 で、長時間労働や働き方の在り方が家庭内の育児・家事分担や子どものウェルビーイングに影響を及ぼし、 新たな社会的課題として注目されている。本シンポジウムでは、家族のウェルビーイングを実現・維持す るために有効な働き方の展望と、それに向けた支援体制のあり方について、最新の研究成果を共有する。 さらにパネルディスカッションを通じて議論を深め、実践的な政策提言につなげることを目指す。

【プログラム】<u>https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/387-s-1122.html</u>

【問い合わせ先】

一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構

メールアドレス: ier-cis(a)ad.hit-u.ac.jp *(a)を@にしてお送りください。

5. 【生研支援センター】

生研支援センターの研究委託事業に関する令和8年度予算概算要求に基づく 応募前説明及び個別相談のご案内

生研支援センターでは、幅広い分野から優れた研究課題を提案していただくことを目的に、令和 8 年度予算概算要求に基づいた公募事業の概要や応募に当たっての留意点、委託費の使用等に関する留意点や、研究活動における不正行為の防止等について、動画で説明するとともに、個別相談を実施します。ぜひご覧ください。

▼詳細はこちらから(生研支援センターウェブサイト)

https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/event/172251.html

【動画掲載期間】

令和7年10月31日(金曜日)~

上記生研支援センターウェブサイト上に説明動画・資料を掲載しております。

【説明内容一覧】

- (1)『「知」の集積と活用の場』及び令和8年度予算概算要求について
- (2)オープンイノベーション研究・実用化推進事業の概要及び応募に当たっての留意点
- (3)スタートアップ総合支援プログラム(SBIR 支援)の概要及び応募に当たっての留意点

- (4)スマート農業技術の開発・供給促進事業の概要及び応募に当たっての留意点
- (5)委託費の使用等に関する留意点
- (6)研究活動における不正行為の防止

【個別相談】

申込受付期間:令和7年10月31日(金曜日)~12月11日(木曜日)17:00*定員に達し次第締め切り 実施日:令和7年11月10日(月曜日)・17日(月曜日)・12月8日(月曜日)・15日(月曜日)・18日(木曜日) 申込方法:上記生研支援センターウェブサイト上の申込フォームからお申込みください。

【問い合わせ先】

生研支援センター企画課 岡本・稲田・永井

E-mail: brainki1(a)ml.affrc.go.jp *(a)を@にしてお送りください。

日本学術会議 YouTube チャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

日本学術会議公式X

https://x.com/scj_info

日本学術会議ニュースメールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員 への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のメールニュースは、日本学術会議ホームページに掲載しております。

https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

発行:日本学術会議事務局 https://www.scj.go.jp/

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34